

(2012 年 3 月現在)

財団法人 日本インドネシア協会の概要

(Japan Indonesia Association Inc.)

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町 11-5 水村屋ビル 2 階

電話 03-3661-2956 E-mail : japinda@proof.ocn.ne.jp

FAX 03-3661-4597 <http://www.japnda.or.jp>

1 設立および沿革

第二次大戦後の対インドネシア関係がまだ困難な状況にあった時代を背景として、戦前戦中を通じ、インドネシアに多くの友人知己を持つ有志の発意により、昭和 25 年、日本インドネシア通商産業協会と日本インドネシア協会と言う二つの協会が設立された。

上記両協会は、数次にわたってそれぞれ経済親善使節団の交換、一般友好関係の増進などに努めたが、それらの努力を統合強化するため両団体の合併が協議され、昭和 33 年（1958 年）8 月 1 日付で、外務省および通商産業省（現在経済産業省）の両省管轄の下に、財団法人日本インドネシア協会が設立された（同年 9 月 12 日に設立許可）。

歴代会長は谷正之、鹿島守之助、小笠公韶、渡辺美智雄、林田悠紀夫、福田康夫の各氏が務めている。

2 役員

名誉会長 ルトフィ駐日インドネシア共和国大使

会長 福田康夫（衆議院議員、元内閣総理大臣）

副会長 飯村 豊（日本政府代表、元駐インドネシア大使）

黒田直樹（国際石油開発帝石㈱会長、元資源エネルギー庁長官）

専務理事 寺村元伸（三菱商事㈱顧問、元同社常務執行役員）

常務理事 和久井久之（常勤 事務局長）

3 目的と事業

本協会は、日本・インドネシア間の国交の親善、通商および経済協力の増進ならびに文化の交流に寄与することを目的とし、次の事業を行っている。

- 1 貿易、産業、資源および文化に関する資料の収集および調査、研究。
- 2 貿易の増進および経済提携の推進。

- 3 経済人または有識者の相互招聘による理解と親善の助成。
- 4 留学生および技術研修生の養成に関する斡旋。
- 5 知識啓発および親善に資する研究会、懇親会、講習会等の開催。
- 6 会報その他事情の理解に資する印刷物の刊行および頒布。
- 7 わが国の産業、文化の宣伝、普及に資するインドネシア文による印刷物の刊行および頒布。
- 8 その他、この法人の目的達成に必要な事業。

4 **基本金・予算規模**

基本金	1,840万円
予算規模	約2,200万円（平成23年度）

5 **事業概要**

(1) 定期刊行物

月刊インドネシア 協会の会報として毎月、インドネシアの諸事情を法人会員・個人会員に配布（無料）

インドネシア通信 法人会員向けにインドネシアの主なニュースを毎週E-MAILで配信

(2) 講演会（会員は原則無料）

インドネシアの事情に詳しい方等を講師に招き、法人会員・個人会員を対象とした最新のインドネシア情勢、アジア情勢等についての講演会を原則毎月開催。

更にその道の専門家を講師に招き、個人会員・一般の人を対象とした文化講演会などを適宜開催。

(3) インドネシア語講座（有料）

インドネシア共和国大使館と共催し、インドネシア語講座を開催。

(4) 親善・交流会（有料）

大統領訪日の際は大統領一行歓迎会、駐日大使・駐インドネシア大使の更替の際は歓送迎会を開催、今後在日留学生との交流会等も企画。

(5) その他

インドネシア人看護師・介護福祉士候補者支援事業を実施。

5 **会員数**

法人会員	70社（賛助会員	30社、普通会員	40社）
個人会員	約270名		

以上